

事業番号	15 06 01	事業改善シート (25年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	生徒指導推進事業		担当課	部局 教育委員会事務局 課・室 教学指導課心の支援室 E-mail kokoro@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト 施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援	実施期間	S58 ~

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標・・・小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14%(H23)→1.08%以下(H29) SSWを介して学校と地域関係機関とが連携したケース276件(H23)→300件(H25)		
現状	○平成20年度以降、不登校児童生徒在籍比、いじめの認知件数ともに減少してきている。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状況にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校では、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで小学校では「親子関係をめぐり問題」、中学校では「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐり問題」が多い。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施：検討中	県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。	

事業内容	① 成果目標 (H25)							
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.12%:H23年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース 300件:H27 400件を目指しH23年度276件から大幅増							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H25事業実績				
				H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)		
		子どもと親の相談員配置事業	直接	子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)		27,741	27,358	27,741
		いじめ・不登校対策事業	直接 (一部委託)	・生徒指導総合対策会議の実施 ・いじめ等学校問題支援チームによる支援 ・学校ネットパトロール事業の実施		7,577	6,521	4,331
		生徒健全育成事業	直接 (一部委託)	・教育相談員、生徒指導補助員(各1名)の配置 ・24時間いじめ相談電話の設置		14,084	11,212	12,118
		家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導の実施		6,553	6,082	5,156
		スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラー(SC)の配置及び派遣 ・緊急スクールカウンセラー(震災対応)の派遣 ・自殺防止対策強化のための高等学校へのスクールカウンセラーの派遣(6月補正)		126,572	124,589	126,575
	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置(8名) ・緊急スクールソーシャルワーカー(震災対応)の派遣		20,437	20,091	20,397	
	いじめ・不登校児童生徒地域支援チーム整備事業	直接	いじめ・不登校相談員の配置(4人)		11,619	8,984	11,796	
	高等学校社会的自立支援事業	直接	キャリアサポーター、就職アドバイザー、発達障害支援員の学校配置(4校)		9,053	5,727	8,917	
	学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣		51	0	52	
			合計		223,687	210,564	217,083	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	H24末(実績)	H25			H26目標
	当初予算	235,048	232,857	223,687	217,083			目標	成果	達成状況	
	補正予算	3,477		△ 665		小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.12%	1.12%	1.18%	未達成	1.11%
	合計(A)	238,525	232,857	223,022	217,083	SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	349件	300件	535件	達成	400件
	国庫支出金	68,769	64,164	68,229							
	県債										
	その他(繰入金等)	1,115	1,897	12,186							
	一般財源	168,641	166,796	142,607	217,083						
	決算額(B)	218,153	221,445	210,564							
概算人件費	職員数(人)	10.00	10.00	10.00							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	82,580	82,580	82,580	0						
		300,733	304,025	293,144	217,083						

目標に対する成果の状況 H25年度不登校児童生徒の在籍比率が前年度に比べ0.06ポイント増加しており、目標値に届かなかった。家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。一方、教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とSSWとの連携により、学校と地域関係機関をつなぎ、家庭支援を行ったため、連携件数が増加し、目標を達成した。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・H26年3月に策定した「いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、地域におけるいじめ防止等の取組が実効的に実施されるよう「いじめ問題対策連絡協議会」を設置する。また、インターネットを介した犯罪やネットいじめの被害から児童生徒を守るため、掲示板・ブログ等の学校非公式サイト等の監視を行い、問題の早期発見・対応に努める。 ・不登校、いじめ問題、問題行動に家庭環境が起因している場合が多く、学校だけでは対応困難な家庭を抱える課題への対応が必要となっている。このため、社会福祉の専門家であるSSWを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図る。
--------------------	---